



平成31年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和元年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 ワイエスフード株式会社
コード番号 3358 URL <http://www.ys-food.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 緒方 正憲
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岩下 征吾 TEL 0947-32-7382
定時株主総会開催予定日 令和元年6月26日 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月27日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	1,601	5.2	71		144		76	
30年3月期	1,690	5.5	32		186		296	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	19.83		4.9	4.0	4.4
30年3月期	76.53		16.9	4.7	1.9

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 百万円 30年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	3,389	1,494	44.0	385.75
30年3月期	3,750	1,605	42.8	414.47

(参考) 自己資本 31年3月期 1,494百万円 30年3月期 1,605百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	53	115	148	239
30年3月期				

(注) 平成30年3月期のキャッシュ・フローの状況につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期		0.00		0.00	0.00			
2年3月期(予想)								

令和2年3月期の配当予想については未定であります。

3. 令和2年3月期の業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,604	0.1	10		8		7		2.01

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	3,873,000 株	30年3月期	3,873,000 株
期末自己株式数	31年3月期	株	30年3月期	株
期中平均株式数	31年3月期	3,873,000 株	30年3月期	3,873,000 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・平成31年3月に連結子会社でありました3社(株式会社Zing's、株式会社日本美容研究所、ワイエス商事株式会社)の株式を譲渡したことにより、連結子会社がなくなり、平成31年3月期 決算短信より非連結となっております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績の概況当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績など緩やかな回復傾向にあるものの、本年10月に予定される消費増税や、米中の貿易摩擦等の海外情勢による景気への影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、消費者の節約志向に加え、猛暑や台風など相次ぐ自然災害の国内経済への影響により原材料の安定調達が出来ず、原材料価格の高騰や継続的な採用難・パートアルバイトの時給の上昇によりに加え、働き方改革や人手不足などを背景とした人件費関連コストの上昇等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求、「食の安心・安全」の維持向上に取組み、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層邁進してまいるとともに、過去の成功体験に依存することなく、市場動向に合わせ、既存事業の運営体制の見直しによる収益構造の改善及び新規事業の創出、新規市場への進出を進めると同時に、外食事業におきましては、既存ブランドである「山小屋」「ばさらか」とは異なるオリジナルブランドでの出店を実行する等、従来の枠にとらわれない事業領域の再構築を進めてまいりました。

当事業年度におきましては、平成30年4月に福岡県福岡市西区に「ラーメン酒場 やまごや」及び「YAMECHA-CAFE 一茶」をオープンさせ、その後も、積極的に出店を進めてまいりましたが、既存の国内F C店舗の減少(当事業年度は16店舗減)及び営業時間の縮小の影響もあり、売上高は、前事業年度に比べ88百万円減収(5.2%減)の1,601百万円となりました。

営業利益におきましては、知名度の高いタレント等を活用した販促費用に加え、新規出店や既存店舗のリニューアルに係る改修コスト等が増加したことから、営業損失71百万円(前期は営業損失32百万円)となりました。

また、北九州市小倉北区の不動産の売却に伴う固定資産売却益186百万円の計上はあったものの、本日公表の「営業外費用及び特別損失の計上及び配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」に記載のとおり、営業外費用及び特別損失を計上したことから、経常損失144百万円(前期は経常損失186百万円)、当期純損失は76百万円(前期は当期純損失296百万円)となりました。

なお、当社は第22期(平成28年3月期)以降第24期(平成30年3月期)まで3期連続経常損失を計上しており、これまで、関係会社における「美容健康事業」「越境E C事業」といった新規事業での収益源の獲得に向けて出資をしてまいりましたが、債務超過の状況が続いていることと、今後の大きな改善が見込めないと判断したため、平成31年3月に関係会社株式の譲渡を行い、当社のグループ事業からの撤退を行っているため、第3四半期会計期間まで連結業績を開示しておりましたが、当事業年度末より非連結での業績を開示しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。上記で述べたとおり、関係会社株式の譲渡を行ったことにより、第3四半期会計期間まで開示しておりました報告セグメントの中で「美容健康事業」「外販事業(越境E C事業)」等の事業セグメントにつきましては記載を省いていることから、対前事業年度との増減については記載しておりません。

1) 外食事業

当事業年度におきましては、新規顧客獲得と既存顧客のリピー率向上を図るため、季節限定・地域限定メニューの導入に加え、バイキング小峠氏とのタイアップ企画となる「小峠ラーメン」といった販促セールを実施する等、店舗売上高及び食材出荷の増加に努めてまいりましたが、猛暑や台風など相次ぐ自然災害に加え、既存の国内F C店舗の減少(当事業年度は16店舗減)及び営業時間の縮小の影響もあり、店舗売上高及び食材取引高が減収となりました。

この結果、当事業年度の売上高は1,548百万円となり、営業損失4百万円となりました。

店舗数の増減については、前事業年度末に比べ6店舗減少し156店舗(直営店5店舗、F C店101店舗、海外50店舗)となりました。店舗数の増減については、19店舗(直営店1店舗、F C店7店舗、海外11店舗)の新規出店及び、契約満了及び中途解約による店舗の閉店25店舗(F C店16店舗、海外9店舗)であります。

2) 不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

当事業年度の売上高は50百万円、営業利益20百万円となりました。

3) 外販事業

当社は、ラーメン等の製品を主要販売品目とする外販に加え、インターネット通販サイトにおける通信販売及び一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行っております。

当事業年度における外販事業の売上高は82百万円となり、営業損失28百万円となりました。

4) その他

当社は、飲食店用の厨房設備の販売を、F C加盟店などに行っております。

当事業年度におきましては、その他事業の売上高は2百万円となり、営業利益0百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比較して119百万円減少し、653百万円となりました。これは主に、流動資産その他の中で「立替金」が35百万円増加したものの、現金及び預金が89百万円及び九州筑豊ラーメン山小屋の発祥の地について、一般国道201号香春拡幅工事に伴い、国土交通省との間で当社の敷地（福岡県田川郡香春町）を譲渡する土地売買契約及び物件移転補償契約代金の回収により、流動資産その他の中で「未収入金」36百万円が減少したものであります。

また、固定資産は241百万円減少し、2,735百万円となりました。これは主に北九州市小倉北区に当社が所有していた物件の売却及び固定資産の減損損失の計上等により土地が123百万円及び建物が41百万円したことに加え、投資有価証券が38百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は360百万円減少し、3,389百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比較して25百万円減少し、1,010百万円となりました。これは主に一年内返済予定長期借入金が63百万円及び未払金が49百万円減少したものの、短期借入金が100百万円増加したことによるものであります。固定負債は224百万円減少し、884百万円となりました。これは主に、長期借入金が184百万円減少したことに加え、北九州市小倉北区物件の売却等に伴い固定負債のその他に含まれる「長期預り敷金」が33百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は249百万円減少し、1,895百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比較して111百万円減少して、1,494百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が76百万円及びその他有価証券評価差額金34百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動による資金の増加が115百万円あったものの、営業活動による資金の減少が53百万円及び財務活動による資金の減少が148百万円あったことにより、前会計年度に比べ86百万円資金は減少し、当事業年度末は239百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は53百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失64百万円の計上等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は115百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が107百万円及び貸付けによる支出が135百万円あったものの有形固定資産の売却による収入が361百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は148百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増額が100百万円及び長期借入れによる収入が400百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が648百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社の課題である国内における食材取引高の減収の要因である、継続的な採用難・パートアルバイトの時給の上昇に加え、働き方改革や人手不足などを背景とした人件費関連コストの上昇等の問題を解消するために、店舗オペレーションの簡素化・効率化を図るとともに、居抜き物件を活用した小スペースかつ低コスト型の店舗として、平成31年3月に北九州市小倉北区へワンコインラーメン「やまごや 紺屋町店」を出店いたしました。

同ブランドは、既存の「山小屋」「ばさらか」ブランドとの差別化を図り、今後のFC加盟展開におけるひとつの武器として当社の今後の展望における重要なブランドのひとつでありますので、当期は同ブランドの展開を4店舗行う予定としており、令和2年3月期会計年度における出店計画につきましては、国内5店舗（山小屋1店舗、やまごや4店舗）、海外14店舗、合計19店舗を計画しております。

また、既存店舗の増収対策として、店舗毎に周年記念セールやお客様感謝セールを実施し、新規顧客の獲得を目的とした販促活動を4月より導入しておりますので、店舗売上高の増収による食材取引高の増加にも繋がるものと判断しております。

また、【1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況】にも記載しましたとおり、これまで、関係会社における「美容健康事業」「外販事業（越境EC事業）」といった新規事業での損失を解消するため、平成31年3月に関係会社株式の譲渡を行い、当社のグループ事業からの撤退を行っており、関係会社だけでなく、当社における不採算事業の撤退を進めると同時に、当期は、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時から理念に則り、外食事業での収益体質の強化に注力してまいります。

また、【(5) 継続企業の前提に関する重要事象等】にも記載の通り、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、当該事象又は状況を解消するため、「本部機能の効率化による経費削減」や「経営方針の明確化と経営資源の最適化」等、本部における費用対効果の見直しによるコストの圧縮を図り、収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務基盤の強化を図ります。

以上のことにより、令和2年3月期 通期業績予想につきましては、売上高1,604百万円、営業利益10百万円、経常利益8百万円、当期純利益7百万円をそれぞれ計画しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、第22期（平成28年3月期）以降第24期（平成30年3月期）まで3期連続の経常損失を計上しており、当事業年度におきましても営業損失71百万円、経常損失144百万円となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社では当該事象又は状況を解消するため、以下の施策を進め、収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務基盤の強化を図ります。

一方、資金面に関しましては、運転資金の調達など取引金融機関からの継続的な支援協力を得ており、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

1）不採算事業の縮小及び外食事業への原点回帰

これまで、関係会社における「美容健康事業」「越境E C事業」といった新規事業での収益源の獲得に向けて出資をしておりますが、債務超過の状況が続いていることと、今後の大きな改善が見込めないと判断したため、平成31年3月に関係会社株式の譲渡を行い、当社のグループ事業からの撤退を行っております。

今後は、当社の主要事業である「外食事業」において、国内外における不採算店舗の見直しを図ると同時に、店舗設備へのメンテナンス及びリニューアルに加え、店舗毎の周年記念セールやお客様感謝セールの実施を取組むことで、新規顧客の獲得を図り、収益性の向上に努めてまいります。

また、居抜き物件を活用し小規模低コスト型での出店を可能とした、ワンコインラーメン形態の店舗（新たなブランド）を確立しており、今後は、福岡市内、北九州市内だけでなく、東京都心部や関西方面等の人口が多い地域での出店を図ると同時に、「山小屋」「ばさらか」「一康流」ブランドとの差別化を図ったF C加盟の展開を進め、食材取引高の増加を進めてまいります。

2）固定資産の売却

収益性の高い賃貸物件を除き、不動産評価（資産価値）の高い物件の売却を実施し、有利子負債の返済や、外食事業における店舗出店資金やメンテナンス及びリニューアルでの資金に充当いたします。

3）本部機能の効率化による経費削減

当社は、管理機能の実態分析を行い、組織体系の変更による人員配置の見直しによって業務の効率化を図り、間接部門から営業部門への人員再配置等を行っております。こうした施策により、追加的な採用を最小限に留め人件費を抑制してまいります。

4）経営方針の明確化と経営資源の最適化

当社の会議体である業績会議、取締役会を継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な議論・判断の場とすべく運営いたします。

このような会議体において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上を図ってまいります。

上記施策により計画上、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消できると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384,039	294,470
売掛金	165,801	156,375
商品及び製品	101,066	91,755
仕掛品	1,230	1,515
原材料及び貯蔵品	14,350	15,156
前払費用	17,593	16,414
その他	103,599	114,795
貸倒引当金	△14,490	△36,778
流動資産合計	773,191	653,704
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	869,721	828,065
構築物(純額)	14,900	13,518
機械及び装置(純額)	23,631	25,897
車両運搬具(純額)	85	0
工具、器具及び備品(純額)	7,721	10,295
土地	1,534,051	1,410,504
建設仮勘定	—	132
有形固定資産合計	2,450,110	2,288,414
無形固定資産		
ソフトウェア	64,673	48,196
その他	3,618	2,907
無形固定資産合計	68,292	51,104

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	156,067	117,453
関係会社株式	63,856	27,860
出資金	25	15
長期貸付金	132,536	217,091
関係会社長期貸付金	75,000	15,999
破産更生債権等	3,500	3,500
長期前払費用	11,072	15,181
その他	221,283	263,956
投資損失引当金	△3,500	—
貸倒引当金	△201,118	△264,677
投資その他の資産合計	458,724	396,380
固定資産合計	2,977,127	2,735,899
資産合計	3,750,318	3,389,604
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,788	66,005
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	481,003	417,296
未払金	91,414	41,823
未払費用	25,909	23,120
未払法人税等	9,443	18,886
未払消費税等	7,700	25,703
前受金	7,242	4,349
預り金	111,212	103,333
前受収益	593	571
賞与引当金	9,488	9,530
ポイント引当金	561	262
その他	11,730	67
流動負債合計	1,036,090	1,010,951
固定負債		
長期借入金	808,866	624,325
繰延税金負債	15,484	3,013
退職給付引当金	62,195	59,438
役員退職慰労引当金	54,255	57,935
資産除去債務	56,073	69,207
その他	112,080	70,694
固定負債合計	1,108,955	884,615
負債合計	2,145,045	1,895,566

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金		
資本準備金	799,750	799,750
その他資本剰余金	31,838	31,838
資本剰余金合計	831,588	831,588
利益剰余金		
利益準備金	2,772	2,772
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△281,770	△358,611
利益剰余金合計	△278,998	△355,838
株主資本合計	1,554,639	1,477,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,633	16,237
評価・換算差額等合計	50,633	16,237
純資産合計	1,605,273	1,494,037
負債純資産合計	3,750,318	3,389,604

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1,280,796	1,252,496
その他の売上高	409,786	349,408
売上高合計	1,690,583	1,601,905
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	92,404	101,066
当期商品仕入高	299,719	306,428
当期製品製造原価	371,860	331,584
合計	763,983	739,079
他勘定振替高	4,887	4,391
商品及び製品期末たな卸高	101,066	91,755
商品及び製品売上原価	658,029	642,932
その他の事業売上原価	236,433	203,714
売上原価合計	894,463	846,647
売上総利益	796,119	755,257
販売費及び一般管理費		
役員退職慰労引当金繰入額	3,668	3,680
従業員給料	244,134	253,322
賞与引当金繰入額	7,024	7,610
退職給付費用	5,418	5,186
貸倒引当金繰入額	4,324	8,447
減価償却費	23,185	25,759
賃借料	68,205	68,549
ポイント引当金繰入額	561	262
その他	472,356	453,876
販売費及び一般管理費合計	828,879	826,695
営業損失(△)	△32,759	△71,437
営業外収益		
受取利息	6,531	6,393
受取配当金	160	957
違約金収入	2,172	4,277
その他事業収入	9,563	2,381
その他	5,284	10,205
営業外収益合計	23,713	24,214
営業外費用		
支払利息	14,021	13,195
貸倒引当金繰入額	150,753	77,400
その他	13,145	6,700
営業外費用合計	177,919	97,295
経常損失(△)	△186,965	△144,519

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	427	186,537
保険解約返戻金	6,289	—
移転補償金	35,036	—
関係会社株式売却益	—	3,526
資産除去債務履行差額	—	1,156
特別利益合計	41,753	191,220
特別損失		
関係会社株式評価損	39,538	14,234
関係会社株式売却損	—	29,738
固定資産売却損	8,335	—
投資有価証券評価損	—	11,748
固定資産除却損	11,533	2,381
投資損失引当金繰入額	3,500	—
減損損失	84,007	53,539
特別損失合計	146,915	111,642
税引前当期純損失(△)	△292,127	△64,941
法人税、住民税及び事業税	4,295	11,899
法人税等合計	4,295	11,899
当期純損失(△)	△296,422	△76,840

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,002,050	799,750	31,838	831,588	2,772	34,017	36,789
当期変動額							
剰余金の配当						△19,365	△19,365
当期純損失(△)						△296,422	△296,422
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△315,787	△315,787
当期末残高	1,002,050	799,750	31,838	831,588	2,772	△281,770	△278,998

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,870,427	18,198	18,198	1,888,626
当期変動額				
剰余金の配当	△19,365			△19,365
当期純損失(△)	△296,422			△296,422
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		32,434	32,434	32,434
当期変動額合計	△315,787	32,434	32,434	△283,353
当期末残高	1,554,639	50,633	50,633	1,605,273

当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,002,050	799,750	31,838	831,588	2,772	△281,770	△278,998
当期変動額							
当期純損失 (△)						△76,840	△76,840
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△76,840	△76,840
当期末残高	1,002,050	799,750	31,838	831,588	2,772	△358,611	△355,838

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,554,639	50,633	50,633	1,605,273
当期変動額				
当期純損失 (△)	△76,840			△76,840
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		△34,395	△34,395	△34,395
当期変動額合計	△76,840	△34,395	△34,395	△111,235
当期末残高	1,477,799	16,237	16,237	1,494,037

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△64,941
減価償却費	99,947
減損損失	53,539
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	85,847
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,680
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,756
受取利息及び受取配当金	△7,350
支払利息	13,195
関係会社株式評価損	14,234
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,748
投資有価証券売却損益 (△は益)	26,212
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△185,951
売上債権の増減額 (△は増加)	9,425
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,220
未収入金の増減額 (△は増加)	3,656
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,783
未払金の増減額 (△は減少)	△30,226
その他	△66,155
小計	△41,414
利息及び配当金の受取額	7,481
利息の支払額	△13,266
法人税等の支払額	△5,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	2,994
有形固定資産の取得による支出	△107,397
有形固定資産の売却による収入	361,803
貸付けによる支出	△135,675
貸付金の回収による収入	28,037
投資有価証券の取得による支出	△20,000
関係会社株式の取得による支出	△13,338
関係会社株式の売却による収入	5,387
保険積立金の積立による支出	△5,602
敷金及び保証金の差入による支出	△210
敷金及び保証金の回収による収入	11,919
資産除去債務の履行による支出	△12,675
その他	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△648,247
配当金の支払額	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86,574
現金及び現金同等物の期首残高	326,509
現金及び現金同等物の期末残高	239,934

(5) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業については、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営を主とした「外食事業」、所有する店舗用地等の不動産賃貸を主とした「不動産賃貸事業」、ラーメン等の製品を主要販売とした「外販事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
外食事業	飲食の提供、ラーメン用食材等の製造及びF C加盟店等への販売
不動産賃貸事業	店舗用地等の不動産賃貸 (F C加盟店以外)
外販事業	当社の生産製品を主に外販

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	1,548,536	50,618	82,768	1,681,924	2,749	1,684,673	-	1,684,673
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,548,536	50,618	82,768	1,681,924	2,749	1,684,673	-	1,684,673
セグメント利益 又は損失 (△)	△4,246	20,449	△28,840	△12,637	422	△12,214	△59,223	△71,437

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△59,223千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	414円47銭	385円75銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△76円53銭	△19円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日)
当期純損失金額(△)(千円)	△296,422	△76,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△296,422	△76,840
普通株式の期中平均株式数(株)	3,873,000	3,873,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。